

「ニュースの裏を読む(20): まぼろしの BRICs 経済 The Myth of BRICs' Miracle」

辻 忠博

アジア近代化研究所・監事、日本大学経済学部教授

1. はじめに

5月27日付の『日本経済新聞』に「しぼむ BRICs の夢」と題する記事があった。ブラジル経済は国内総生産の伸び率が鈍化し、1%を割る水準まで低下、その一方で、インフレ率は上昇し、いわばスタグフレーション(不況下のインフレ)という状況にある。資源価格が低迷しているため、ブラジル経済を浮揚させる見通しが暗い。同様に、ロシアも経済成長率の見通しが引き下げられ、米国などでのシェールガスの発見・生産のため、先行きの不透明感はぬぐえない。インド経済も減速し、政府はその対策のため3度にわたる利下げを敢行した。景気が減速しているとはいえ依然として7%の経済成長率を維持する中国でも、人手不足による賃金上昇、外資の生産拠点の外国への移転が相次いでいるという懸念材料がある。こうした中で、BRICsの名付け親であるゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント社のジム・オニール氏が会長の職を退任することになったことは、BRICs ブームが幕を閉じることになるのであろうか、というのがこの記事の概要である。BRICs 経済の低迷については、2012年末から相次いで新聞などで取り上げられ始め、「新興国投資, 東南ア脚光 BRICs 減速が背景」(『日本経済新聞』2012年11月21日), 「揺らぐインド成長神話」(『日本経済新聞』2013年1月30日及び31日), 「新興国, けん引役は…BRICs から東南アへ」(同4月1日), 「ブラジル経済ジレンマ」(同4月19日), 「新興国経済かじ取り苦慮 ブラジルは回復鈍く」(同5月30日)など枚挙にいとまがない。

BRICs という造語は21世紀に入って突然現れ、これらブラジル、ロシア、インド、中国の4カ国をひとまとめにして考えることの是非などについて真剣に議論されることなく(あるいはされたのかもしれないが)、この造語は瞬く間に世界中に浸透して定着し、当事者の4カ国は定期的にサミットまで開催することになった。多くの人々は感嘆を持ってBRICsを迎え、世界経済の新たな極としての役割を期待したはずである。にもかかわらず、これらの諸国の景気が減速し始めたことでBRICs ブームは終わったという論調が今や支配的になっているのは、あまりにも軽薄すぎないであろうか。ブームに踊らされて互いに接近し、首脳会議を開

くまでに連携を取り始めたブラジル、ロシア、インド、中国、そして南アフリカ共和国は、本年の3月26日及び27日に第5回 BRICS 首脳会議を開催し、BRICS 開発銀行の設立に合意した。しかし、BRICs ブームが終結しつつある現在、当事国 5 カ国は登ったはしごを外されたとも言えるべき状況ではなかろうか。否、これらの 5 カ国に問題があったと言うよりも、むしろ BRICs という造語が事実上、無批判的に世界の人々に受け入れられたこと自体が問題であったというべきではないだろうか。様々な情報源によると、南アを除く BRICs4 カ国は、国土面積が広く、天然資源が豊富で、人口が多いという点で共通していると論じるものもあるが、あくまでもそれはこじつけのたぐいである。筆者からすると、共通点といえばせいぜいこれらの諸国は中所得国ということぐらいであろう。BRICs という造語が登場する以前は、これらの諸国を敢えて一括りに取り上げようという視点はなかったと言える。果たして、人々が BRICs という造語を受け入れたことは正しかったのであろうか、BRICs4 カ国は BRICs たり得るものであったのであろうか。筆者の見解はむしろ慎重である。そこで、ひと昔前に発展途上国の中から奇跡的とまで言われた顕著な経済発展を遂げたアジア NIES (新興工業経済群)、すなわち、韓国、台湾、香港、シンガポールと比較しながら、この問いについて考えてみたい。

2. BRICs とは?

BRICs を構成するブラジル、ロシア、インド、中国のいわゆる新興国 4 カ国は 21 世紀に入って途上国の中でも (これらの諸国を新興国というのが相応しいかどうかという問題もあるが、それについては今回は触れないでおく。)、いや世界経済の中でひととき顕著な経済成長を記録してきた。今では BRICs に南アフリカ共和国を追加して、小文字の s ではなく、大文字の S にする場合もある。ただし、本稿では、後の議論のことを考慮に入れて、ひとまず南アを除く 4 カ国に限定しておく。

さて、BRICs という造語は、前述の通り、ゴールドマン・サックスのジム・オニール氏が 2001 年に同社の投資家向け報告書で使用したことがきっかけである (Jim O'Neill (2001) "Building Better Global Economic BRICs," Global Economics Paper No:66)。まずは同論文を手がかりにして、BRICs がどのように登場し、どのように認識されたのかということについて明らかにしたい。同氏がこの論文で追究したかったことは、10 年後の G7 諸国と新興国との関係を再検討することであった。そこで注目したのがブラジル、ロシア、インド、中国、すなわち BRICs である。それによると、BRICs の相対的な経済力は拡大し、それは特

に中国によって牽引されること、経済成長の継続が予想される BRICs は国際経済政策調整の枠組みに正規メンバーとして加わるべきであること、が主な主張であった。

表1 先進国と BRICs の経済規模の比較 (2000年)

	世界 GDP 比 (名目ドル)		世界 GDP 比 (購買力平価, ドル)		割合の変化 (2-1)
	割合(%) (1)	序列	割合(%) (2)	序列	%ポイント
米国	33.13	1	23.98	1	-9.15
日本	15.83	2	7.99	3	-7.84
ドイツ	6.25	3	5.01	5	-1.24
英国	4.71	4	3.43	7	-1.28
フランス	4.29	5	3.51	6	-0.78
中国	3.59	6	12.59	2	9.00
イタリア	3.58	7	3.38	8	-0.20
カナダ	2.33	8	2.17	11	-0.16
ブラジル	1.96	9	2.92	9	0.96
メキシコ	1.91	10	2.14	12	0.23
インド	1.58	12	5.06	4	3.48
ロシア	0.82	15位圏外	2.70	10	1.88
G7	70	—	49	—	-21
BRICs	7.95	—	23.27	—	15.32

(出所) O'Neill, J. (2001) "Building Better Global Economic BRICs," *Global Economics Paper*

No:66, Tables 1&2 より作成

オニール氏は、世界各国の経済力は通常用いられる市場価格に基づく算出方法ではなく、購買力平価に基づく方法で表す方がより実態に即した姿を示すことが出来ると考え、それに基づく算出の結果として、世界経済における BRICs の相対的な重要性が印象的なまでに急浮上したのである。表1に示されているとおり、同表の左欄に示されている市場価格に基づく序列では我々の直感的な認識がそのまま反映されており、ロシア及びインドはトップ10にすら入らない。しかし、同表の右欄に示されている購買力平価を用いた序列では、その様相はがらっと変わる。世界経済に占める割合が先進国5カ国(米国, 日本, ドイツ, 英国, フランス), さらに G7 諸国全体で大きく縮小し、逆に中国, インド, ロシア, ブラジル

の相対的な重要性がこの順番で増し、BRICs 全体では 15% 余りの拡大となっている。このことは、同論文によると、経済規模が相対的に大きな中国における政策変更は、相対的に小さなドイツのそれよりも、米国経済に及ぼす影響が大きいということになる。したがって、イタリアやカナダよりも中国とインドを国際経済政策協調の枠組みに取り込んで、米国、日本、ドイツ、フランス、英国、中国、インドで新 G7 を構成することの意義をオニール氏は主張するのである。

表 2 世界の十大経済大国の変化 (単位 10 億ドル, 2003 年価格)

2000 年の経済大国		2039 年の経済大国	
アメリカ	11,733	アメリカ	26,542
日本	4,668	中国	24,949
ドイツ	2,707	インド	11,322
英国	2,126	日本	5,998
フランス	2,018	ロシア	4,321
イタリア	1,681	ブラジル	3,554
中国	1,649	英国	3,144
インド	661	ドイツ	3,100
ブラジル	600	フランス	2,625
ロシア	583	イタリア	1,767

(出所) Dominic Wilson & Roopa Purushothaman (2003) "Dreaming with BRICs: The Path to 2050," Global Economics Paper No:99 より作成

さらに、ゴールドマン・サックスは 2003 年に BRICs 経済の 2050 年までの道程について分析したレポートを公刊する (Dominic Wilson & Roopa Purushothaman (2003) "Dreaming with BRICs: The Path to 2050," Global Economics Paper No:99)。この論文では、2001 年のオニール論文を受けて、過去 50 年間の世界経済における大きな変化以上に、今後の 50 年間で世界経済はさらに劇的に変化するであろうという問題意識に立って、ダイナミックに躍動する世界経済の中で途上国の重要性はますます大きくなると考えている。そこで、同論文では、最新の人口予測と資本蓄積と生産性の伸びに関するモデルを使って、2050 年までの BRICs の経済成長などについて分析をした。それによると、第 1 に、ドルで見た GDP の伸びの 3 分の 2 は経済成長によって、残りの 3 分の 1 は本国通貨高によって説明されること、第 2 に、2040 年までに BRICs は G6 (米国、日本、ドイツ、英国、フランス、イタリア) を追い抜くことが明らかにされた。特に経

済規模に関する予測を人々は驚愕を持って受け取ったのではないであろうか。すなわち、中国は日本を2016年までに、米国を2039年までに追い抜くとされたのである(表2を参照)。実際のところ、予測よりも6年も早い2010年に日本は中国に追い抜かれてしまったのであるが。これによると、2039年の経済大国は、1位は依然として米国であるが、2位は中国、3位はインドで、4位に日本を挟んで、5位及び6位にそれぞれロシアとブラジルが位置するという結果になっている。すなわち、G7(ただし米国を除く)とBRICsの立場が逆転することを予測したのである。もちろん、この結果は著者もしっかりと認識しているとおり、BRICs政府が成長を促進する政策を維持することが前提となっはじめて実現する可能性が出てくるものではある。

表3 NICsにおける1人当たり所得と工業労働力の推移

	1人当たり実質国民所得の対米比較(米国=100)			全労働力に占める工業部門の割合(%)	
	1963年	1970年	1976年	1960年	1980年
韓国	9.3	13.2	19.9	9	29
台湾	14.4	18.6	23.7	—	—
香港	20.2	27.1	34.9	52	57
シンガポール	23.0	31.7	42.4	23	39
ブラジル	21.8	23.0	31.1	15	24
メキシコ	23.8	26.0	25.4	20	26
ギリシャ	28.7	38.7	44.9	20	28

(注) 実質所得についてはOECD報告書に、労働力については世銀報告書にそれぞれ基づく。

出所) OECD(1980)『OECDレポート 新興工業国の挑戦』東洋経済新報社、p.38および世界銀行(1984)『世界開発報告 1984年版』より作成

ところで、南アをゴールドマン・サックスはどのように扱っていたのであろうか。南アについては2003年の別のレポートで論じられており(“South Africa Growth and Unemployment,” Global Economics Paper No:93)、経済成長に望ましい環境が維持されるという前提で分析すると、年平均5%の経済成長率が維持できるとしている。しかし、2003年のゴールドマン・サックスの“Dreaming with BRICs”論文と同じ分析枠組みを適用して将来予測をすると、今後50年間の南アの年平均成長率は3.5%となり、2050年時点では、南アの経済規模(US\$12億)は

BRICs の中で経済規模において最も小さなロシア (US\$59 億)よりも相当小さいと見積もって、BRICs と同列には扱わないと判断している。

3. BRICs は NICs とどう違うのか?

ところで、BRICs は新興国と呼ばれることもあるが、それに似た表現でかつて新興工業国(Newly Industrializing Countries, いわゆる NICs)というものがあつた。この用語が登場したのは1970年代末であつた。今ではNICsという用語が日常で用いられることは極めて少なくなったが、1980年代には数多くの途上国の中で頭角を現した新興の工業国として注目を集める存在であつた。NICsの一部には、ロストウの発展段階論流に表現すれば、離陸期を通過して、高度大衆消費社会に到達し、先進国の繁栄を謳歌する国ないし地域も出てきている。BRICs と NICs は、高い経済成長率を比較的長い期間にわたって維持していること、積極的に輸出に関わっていること、そういう意味で途上国の中で頭角を現した国であること、世界の注目を集めている国であること、という点で共通している。そうだとすると、BRICs も NICs のように経済発展の階段を駆け上っていくことになるのだろうか。それについて検討する前に、NICs それ自体について検討したい。

表4 NICs 各国の途上国向け輸出割合の変化(%)

	1963年	1976年
シンガポール	100	50
台湾	62	30
韓国	50	21
ブラジル	50	41
ギリシャ	33	34
ユーゴスラビア	33	14

(出所) OECD (1980) 『OECD レポート 新興工業国の挑戦』東洋経済新報社, p.119 より作成

NICs という用語は1979年に公刊されたOECD(経済協力開発機構)の報告書の中で使用されたのが最初であるとされている(涂照彦(1988)『NICS 工業化アジアを読む』講談社現代新書, p.17)。この報告書でOECDは、NICsの特徴とその世界経済への影響をまとめている(OECD(1979) *The Impact of the Newly Industrializing Countries on Production and Trade in Manufactures* 邦訳(1980) 『OECD レポート 新興工業国の挑戦』東洋経済新報社)。それによると、NICsに分類される途上国は、アジアの4カ国・地域(韓国、台湾、香港、シンガポ-

ル), ラテンアメリカの2カ国(メキシコ, ブラジル), ヨーロッパの4カ国(ポルトガル, スペイン, ギリシャ, ユーゴスラビア)の計10カ国であった。後に, 台湾と香港は正式な国ではないということから, より中立的な表現としてアジアについてはアジア NICs ではなく, アジア NIES(Newly Industrializing Economies, 新興工業経済群)と称することになった。

OECD はこれらの NICs を次のように定義している。第1に, 全雇用に占める工業部門の雇用の割合が拡大していること, 第2に, 1人当たり実質国民所得の伸びが先進国のそれを上回り, 双方の間の所得格差が急速に縮小していること, である(表3を参照)。つまり, 急速な工業化が経済実績につながっている一部の途上国が NICs として一括りにされたのであった。こうした諸国・地域で目覚ましい実績が上がった要因には, 豊富な熟練労働力が存在し, 進取の氣勢に富む企業家があり, 政情も安定していた中で, 各国政府は輸出振興政策という外向き政策を採用して投資ドライブをかけ, 輸出を奨励したことが共通点であるとしている。このことは, OECD 報告書で豊富なデータで示されている。例えば, 世界の工業生産高全体に占める NICs10カ国・地域の工業生産高の割合は, 1963年の5.40%から1976年には8.87%へ拡大し, この値は同年の西ドイツの割合(8.97%)とほぼ同水準に達している。また, 世界の製品輸出全体に占める NICs の製品輸出の割合は1963年の2.59%から1976年の7.12%と拡大している。これは OECD の同80.49%から同82.76%の拡大幅と比較すると, NICs の方が大きい。さらに, OECD の輸入全体に占める NICs からの輸入の割合は, 1963年の2.6%(うち極東 NICs は1.2%)から1977年の8.1%(同4.8%)へと拡大している(極東 NICs とは, 韓国, 台湾, 香港, シンガポールのことで, 報告書の表現をそのまま用いた。)

OECD の主要輸入品の中で, NICs からの輸入割合が10%(各品目に対する割合)を超える品目は, 1963年には衣類と木材製品しかなかったが, 1977年になると電気機械, 繊維, 皮革製品に変化した。それと同時に, NICs の輸出先にも変化が現れ(表4を参照), 1963年には途上国向け中心であったのが, 1976年にはその割合が顕著に低下した。NICs は工業化の初期段階では衣類などの労働集約的な標準的商品を生産・輸出したが, その生産がピークを越えると, 次に, 鉄鋼, 造船, 自動車などの資本集約的な工業製品の生産・輸出に乗り出すようになった。これは, 輸送コスト及び情報コストの低下と多国籍企業の生産工程の分散化(すなわち国際化)によってもたらされたのであった。つまり, 工業製品の生産拠点が先進国から中進国へシフトし, さらに後発の途上国へ再び生産拠点が移転されるというプロダクト・サイクル論あるいは雁行形態論が教えるところに沿った生産立地の国際展開が行われ, その波に NICs がうまく乗って, 目覚ましい経済発展

を確実なものに出来たと OECD 報告書は論じている。

これはいわば「輸出加工」という形態であるが、中枢部品まで NICs で調達することは出来なかったため、そうした部品は依然として先進工業国からの輸入に依存した。そこで、日本、西ドイツ、イタリアは対 NICs 貿易で黒字を計上し、アメリカ、カナダは対 NICs 貿易で赤字を計上するという傾向が続いた。このように、世界経済における NICs の台頭は 1960 年代から 1970 年代にかけて継続的に起こり、特に 1970 年代に入って加速度的な勢いがついたらと報告書ではまとめている。

もっとも、NICs の中でも政策の方向性や経済活動の前提条件には差異があり、積極的な外向き政策を展開する韓国と台湾、もともと開放的な経済運営をしていた香港とシンガポールとは対照的に、メキシコとブラジルはむしろ内向き指向的であった。したがって、OECD 報告書では、すべての NICs がその後も好調な経済発展を継続するかどうかは疑わしいと指摘して、一部の NICs に対してその可能性を留保している。それは、輸出が停滞し、経常収支赤字の削減が困難なポルトガルとギリシャ、債務返済比率が高く、慢性的な経常収支赤字を抱えるメキシコとブラジルである。要するに、OECD 報告書では 10 カ国・地域の NICs の中で最も可能性のあるのはアジア NICs (すなわちアジア NIES) であると述べたし、実際その通りであった。さらに、留保がつけられたメキシコとブラジルは 1983 年に債務不履行を宣言し、累積債務問題の引き金を引いたのであった。

このように、OECD が注目した NICs 10 カ国・地域は一括りにされる必然的な理由があった。一方で、オニール氏をはじめとするゴールドマン・サックスのエコノミストが注目した BRICs はどうであろうか。筆者が考えるに、NICs のように一括りにする必然性はほとんどないと思う。その理由は以下の通りである。

第 1 に、そもそも BRICs 4 カ国を数多くの途上国の中から抽出した理由は、購買力平価に基づいて世界各国の経済規模を算出した結果、BRICs に相当する 4 カ国が抜きんできていると言うだけのことであった(表 1 を参照)。それ以外の根拠(例えば、貿易や産業構造など)は考慮に入られていない。ある方法を用いて経済規模を算出すると、これらの 4 カ国は大きく見えた、と言うだけのことである。

第 2 に、BRICs 4 カ国の産業構造に共通点は全く見いだせない(表 5 を参照)。例えば、中国経済はおよそ半分が第 2 次産業(鉱工業部門)で支えられているが、その他の諸国は 3 分の 1 から 4 分の 1 程度に過ぎない。また、主要輸出品目にも共通点がなく、中国はほぼすべてが工業製品であるのに対して、ロシアは鉱物資源輸出の依存度が極めて高い。ブラジルは世界有数の大豆生産国であることから、農産物輸出も大きな比重を占めている。各国が異なる産業分野や貿易品目に比較優位を持つことについては何ら問題とはならないが、これでは果たして BRICs と

してひとまとまりがあると言えるのであろうか。

表5 BRICs4 力国の主要経済指標

		ブラジル	ロシア	インド	中国
人口(百万人, 2011年)		169	1,324	1,241	143
GDP(10億ドル, 名目値, 2011年)		2,476	1,858	1,898	7,204
GDP年平均実質伸び率(%)(2005年固定価格)	1990-2011	1.7	0.7	4.8	9.5
	2000-2011	2.4	5.0	5.9	9.7
輸出年平均実質伸び率(%)(2005年固定価格)	1990-2011	6.6	8.5	13.4	17.4
	2000-2011	6.3	5.5	14.3	16.4
産業構造%(2011年)	第1次産業	5	4	16	10
	第2次産業	24	31	24	47
	第3次産業	71	65	60	42
主要輸出品(2011年)		農産物, 燃料, 製造品(各3割)	鉱物資源(72%), 製造品(19%)	製造品(60%), 鉱物資源(24%)	製造品(93%)
天然資源(2011年)		石炭, 鉄鉱石	原油, 鉄鉱石, 天然ガス	原油, 鉄鉱石, 石炭	原油, 鉄鉱石, 石炭
失業率(%)	1995年	6.0	9.4	2.2	2.9
	2000年	9.3	10.6	4.3	3.1
	2005年	9.3	7.2	4.4	4.2
	2010年	8.3	7.5	—	4.3
1日1.25ドルで見た貧困ギャップ(%)	1995年	5.44	0.4(1996)	13.6(1994)	22.4
	2000年	6.3(2001)	0.2(2001)	—	11.1(1999)
	2005年	4.6	0.0	10.5	4
	2010年	3.6(2009)	0.0(2009)	7.5	3.2(2008)
ジニ指数(%)	1995年	60.2	46.1(1996)	30.82	35.7(1996)
	2000年	60.1	39.6(2001)	—	39.2(1999)
	2005年	57.4	37.5	33.4	42.5
	2009年	54.7	40.1	—	—

(出所) World Bank, World Development Report より作成

第3に, BRICs4カ国の過去10年から20年間の経済指標の推移を見ても, 4カ国の共通点を見いだすことは難しい(表5を参照)。まず2000年から2011年までの11年間のGDPの年平均実質伸び率では, 中国でこそ9.7%と極めて顕著な値を示しているが, ブラジルについてはたかが2.4%でしかない。1990年から2011年のおよそ20年間の年平均伸び率について見ると, ロシアは1%を下回り, ブラジルもせいぜい1.7%でしかなく, 中国のみが9.5%とダイナミックな経済活動を誇示しているが実態である。輸出額の年平均実質伸び率については全体的に水準が上がり, 最低のブラジルでも6%レベルを超えているが, やはり中国の実績が際立っており, それにインドのみが追随している状況である。

第4に, 社会的指標の経年変化を見ると(表5を参照), 失業率については中国, インドでは比較的低水準に留まっているのに対して, ブラジル, ロシアでは前者の2倍近くないしそれ以上の高水準となっており, 雇用状況に大きな違いが見られる。また, 若年層の失業問題がブラジルとロシアでは深刻な問題となっている。1日1.25ドルで見た貧困ギャップについては4カ国とも低下傾向にあるが, その低下は中国で極めて顕著である一方, ブラジルでは極めて緩慢である。また, ジニ係数はブラジルでは改善傾向にあるが, 依然として50%以上の高水準に止まっているのに対して, それ以外の3カ国では継続的に上昇あるいは一旦改善したものの再び上昇する傾向にある。これでは, 4カ国の共通点を見いだすと言うよりは, むしろ相違点が目立つだけである。

第5に, 特に中国経済は規模が大きいことから, 一部の先進国よりも中国における経済政策の変更の方がより大きな影響を世界経済に及ぼすというオニールの主張は果たして適切かどうかと言うことである。現実には中国は影響を及ぼすよりも, むしろリーマンショックや欧州通貨危機から影響を被っている。すなわち, 中国の景気は世界経済の動向に大きく左右されるようになっている。オニール論文とは因果関係が逆である。ましてや, 中国よりも経済規模が小さなブラジル, ロシア, インドが世界経済に及ぼす影響はさらに小さくなることは必至のことであるので, この点では, BRICs4カ国の共通点と言えるかも知れないが。

以上のように, BRICs4カ国を一括して扱うに相応しい共通点を見出すのは非常に難しく, さらに, 経済発展の勢いが止まるところを知らないほどダイナミックであるのは, 高度経済成長を少なくとも20年にわたって経験してきた中国のみである(表5には示していないが, 改革開放直後の1980年から2011年までのGDP年平均実質成長率も10%台を記録している)。2010年に日本を追い抜いた中国はその経済成長の勢いに若干衰えることはあっても将来も継続して行くであろうことが容易に想像できる。しかし, 果たしてブラジル, ロシア, インドはどうであ

ろうか。今後、経済成長を再始動させるとしてもそれは中国に比肩するほどとは到底思えない。さらに、これらの4カ国は産業構造の違い、主要輸出品目の違いが甚だしい。したがって、これらの4カ国を、何らかの共通点を有するグループとして取り扱うこと自体が学問的に問題であったと言うことが出来ないであろうか。

4. 結論

新聞が事実をセンセーショナルに伝え、読者がそれを無批判に受け入れてしまうと、それは思わぬ見当違いを世の中に流布させることになりかねない。筆者が思うに、BRICsとはまさにその好例ではなかったかと考えている。筆者自身は21世紀に入って新聞や学生の話しの中でこの造語を見聞きしたとき、我が目、我が耳を疑ったほどである。これらの4カ国に何の共通点があるのか、全く何もないではないかと。2004年にはBRICsをもてはやす記事が相次いで公表されていた。2004年3月28日付『日本経済新聞』では「BRICsは日本への警鐘」と題して、BRICsが世界のパワーバランスを変える可能性がある」と論評し、同年4月19日付の同紙には「BRICs人口大国が急成長 世界の企業 市場性に注目」と題して、BRICs市場への参入に乗り遅れるなどはやし立てているようである。これは別に本邦における報道のみならず、英国エコノミスト誌でも「Follow the yellow BRIC road. Welcome to tomorrow's economic giant」(2003年10月11日号、英語オリジナル版)と題して、ゴールドマン・サックス論文の内容を紹介すると同時に、BRICsをジャイアント、つまり巨人と表現して、その存在の大きさを強調している。しかし、そうした報道をしていた各社は今やBRICsの終焉を唱えている。その変わり身や何と速いことであろうか。もっとも、BRICs全体としての勢いが衰えるのは必然のことである。そもそもこれらの4カ国を一括りにしてはいけなかったからである。今後、中国の経済発展はどうなるのか、あるいは、インドは、ブラジルは、ロシアは?これからは、これらの4カ国をBRICsとして見るのではなく、個々の国として見ていくべきであろう。